

行 政 報 告

第2回町議会定例会にあたり行政報告を申し上げます。

はじめに、令和元年度各会計の出納閉鎖による決算見込みについて申し上げます。

一般会計は、1億4,779万3千円の繰越しとなりました。

歳入は、繰越分を除いた予算に対して3,178万4千円の増で、町税が予算に対し2,787万7千円の増となり、歳出は、令和2年度への繰越分を除いた実質の不用額は1億1,594万6千円であります。

後期高齢者医療特別会計は、85万6千円の繰越しとなりました。

国民健康保険特別会計は、2,358万円の赤字となりました。令和元年度の赤字は、令和2年度の歳入を繰り上げて補てんすることとなるため、5月29日付けで令和2年度補正予算を専決処分いたしました。

介護保険特別会計は、4,200万5千円の繰越しとなりました。

繰越しとなった主な要因は、介護保険給付費などの減によるものであります。なお、介護保険給付費に係る交付金等は、給付費の割合で交付されるもので、翌年度に精算されることから、精算額が確定次第、議会へ補正予算を提案いたします。

公共下水道事業特別会計は、経費の節減に努める中、各支出科目の不用額の発生等により、1,148万6千円の繰越しとなりました。

ガス事業会計は、年間ガス販売量が前年度対比1万7千立方メートル増の22万7千立方メートルとなり、ガス売上は96万円の増収となりました。

事業収支では、経費の節減に努めましたが、修繕費等が増となったことから、５３２万２千円の当年度純損失となっております。

この当年度純損失を前年度繰越欠損金３億９，０８２万円に加えますと、当年度未処理欠損金は３億９，６１４万２千円となります。

水道事業会計は、年間給水量が前年度対比１万立方メートル増の６０万立方メートルとなり、給水収益は１４７万３千円の増収となりました。

事業収支では、経費の節減等により２，８６９万９千円の当年度純利益となり、前年度繰越欠損金はありませんでしたので、当年度未処分利益剰余金は２，８６９万９千円となります。

病院事業会計は、前年度に比較し、入院患者数は１．５％の減少となり、入院収益は１，２９８万８千円の減収となりました。外来患者数は２．５％の減少となり、外来収益は２０５万２千円の減収となりました。

支出では、前年度に比べ医業費用が１，０９３万４千円の増加、医業外費用は４万１千円の増加となっております。

事業収支では、一般会計から３億１千万円の補助金を繰入れたものの、期末決算では８，０７９万１千円の当年度純損失となり、この当年度純損失を前年度繰越欠損金４億１，５４４万９千円に加えますと、当年度未処理欠損金は４億９，６２４万円となります。

なお、各会計の詳細については決算上程の際に関係資料を提出いたします。

次に、新型コロナウイルス感染症の対応について申し上げます。

近隣で感染者が報告された令和２年２月２８日に「長万部町新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、感染予防対策について庁舎内で情報共有しながら検討を重ね、更に、４月から運用予定であった防災無線を活用し、町民のみなさんへ感染予防や、感染拡大防止のための公共施設の利用について周知し、対策を進めてきたところであります。

4月7日、政府から7都府県の緊急事態宣言が出されたことを受け、それまでの対策本部を新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいた「長万部町新型コロナウイルス感染症対策本部」に移行し、4月16日には緊急事態宣言が全国に拡大され、北海道は中でも感染者が多い「特定警戒都道府県」に位置づけられたことから、更なる対策の強化に努めてまいりました。

また、感染症対策や自粛要請の期間が長くなり、町民のみなさんの健康や経済を支援する必要も出てきたため、国や北海道が実施する支援対策に加え、町独自の支援策にも取り組んできたところであります。

商工事業者対策では、国の支援が開始されるまでの繋ぎとして、長万部商工会加盟事業者へ商工会を経由して176件、2,585万円の新型コロナウイルス感染症対策助成金を支給いたしました。また、商工会非加盟事業者へは、受難事業者支援金として47件、280万円を支給したところであります。

感染予防対策では、新型コロナウイルスと向き合い「新しい生活様式」を実践していただくため、現在、全町民を対象に1人1箱(50枚入り)、小学生以下には子供用のマスクを無料で配布しております。緊急事態宣言は解除となりましたが、引き続き、外出時や会話をする時はマスクを着用するなど、町民一人ひとりが感染予防に取り組んでいただくようお願い申し上げます。

また、マスクの配布に合わせ、個人の収入減や必要物資の高騰などの影響を受ける全町民に対し、消費活動を喚起する目的と合わせ、町内の事業所のみで使用できる1人5千円分の「くらし応援商品券」を配布することといたしました。

国が実施する特別定額給付金給付事業関係では、申請書を5月13日に発送し、5月14日から5月27日まで役場庁舎1階に特別定額給付金相談窓口を開設いたしました。オンライン申請につきましては、5月11日から受付を開始し、5月14日より給付をしております。郵便申請につきましては、5月15日から受付を開始し、5月19日より給付をしております。

給付状況は、5月末現在で、2,628世帯に4,752人分を給付いたしました。

また、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業につきましては、個別通知・案内を送付してから、受給拒否のための届出書の提出期限を設けることから、6月11日からの支給開始を予定しております。

教育関係では、町内の小中学校は4月6日に入学式を行い、児童、生徒の登校が始まりましたが、緊急事態宣言の発表に伴い北海道教育委員会より4月20日から5月6日までの間、一斉休業するよう要請があり、休業を決定したところであります。休業中においても、健康観察やメール、電話等での連絡や学習課題の送付を行ってまいりましたが、その後再度要請があり、5月31日まで休業としております。休業中は、北海道教育委員会等のガイドラインに基づき、5月18日から29日まで分散登校を実施いたしました。緊急事態宣言解除後もガイドラインに基づき、新型コロナウイルス感染症に充分配慮した学校運営を行ってまいります。

次に、ふるさと納税について申し上げます。

長万部町まちづくり基金条例による、ふるさと納税の令和元年度の寄附状況は、寄附サイト、返礼品の種類の増及び業務の一部委託により、年末の受付期間を延長したことに伴い、5,465件、8,094万円となり、前年度と比べ1,333件、2,098万2千円の増となりました。また、令和元年度では、まちづくり基金を取り崩し、各目的別事業の財源として、合計4,310万円を充当し、年度末現在の残高は、1億9,091万8,468円となっております。

今後も、返礼品の登録品数を増やすとともに、特産品の全国PRを図りながら、更なるふるさと納税による寄附の拡大を目指してまいります。

次に、東京理科大学関係について申し上げます。

本町と大学との地方創生連携事業である再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネスプロジェクトにつきましては、本年3月末に国の地方創生推進交付金事業の事業計画の最終年度を終了しておりますが、引き続き収支の黒字化なども含め、自立経営を目指しているところであります。

一方で、現在、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取り扱いされていた百貨店、観光客向け施設、リゾートホテル、飲食業などが営業の大幅縮小や休業をしており、町外向けの販売量が急減し苦戦している状況であります。

生産状況では、1棟目のハウスの南側半分では、1月下旬に「サンチェリープレミアム」という新しい品種で定植し、順調な生育を続けておりますが、当初から糖度が高く味の評判も良く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により町外出荷が減少する中で、町内での販売と通信販売での人気が高くなっており、双方で販売量を伸ばしている状況となっております。

今後は順次植え替えをして作型の調整を行い、本格的フル稼働に向けた準備が進められているところであり、引き続き本事業の自立・自走に向け、理科大と連携し取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症対策による理科大の状況につきましては、今年度予定されていた基礎工学部の長万部キャンパスにおける1年次の全授業日程が見送られ、葛飾キャンパスにおいて実施される状況となっており、基礎工学部も含め、全学部において5月1日から授業が再開されておりますが、全て対面授業ではなくインターネットを活用したオンライン授業で実施されております。

5月25日に政府による緊急事態宣言が首都圏においても解除され、6月1日より実験、卒業研究・大学院での研究活動及び大学が特に認めた場合に限り入構制限が解除されておりますが、6月中も引き続き一般の授業はオンライン授業を継続することとあります。

なお、長万部キャンパスにおける来年度からの経営学部国際デザイン経営学科1年生による授業につきましては、予定通り準備が進められており、教員住宅の建設や校舎及び設備等の修繕・改修なども今年度中に完了する予定で進められているところであります。

次に、長万部町創生総合戦略について申し上げます。

急速に進む人口減少と少子高齢化、都市部への人口流出などの喫緊の

課題に対応するため、本町では平成27年10月に「第1期長万部町創生総合戦略」を策定し、各種取組を進めてきてから5年が経過し、また、国において昨年12月に第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたことを受け、地方創生の取組を一層進めるため、本年3月に「第2期長万部町創生総合戦略」を策定したところであります。

「総合戦略」における取組は、国の戦略を勘案し、4つの基本戦略に26の具体的施策を設定し、横断的視点として、独自に「新幹線開業効果を最大限に活かすための基盤づくり」「東京理科大学と連携したまちづくり」を追加して4つの視点を設定し、取組を進めてまいります。

また、「総合戦略」は、今年度策定作業を進めている「長万部町まちづくり総合計画」の重点プロジェクトとして位置づけ、両者の調和性を確保するため、「総合戦略」の計画年次を6年間に調整し、「総合計画」と連動させながら、人口減少と地域経済縮小の克服と地域の更なる発展に取り組んでまいります。

次に、長万部都市計画マスタープランについて申し上げます。

本町では、「長万部都市計画マスタープラン」の見直し作業について、当初は本年3月中の策定を目標としてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により北海道との協議に遅れが生じており、今年度9月以降の策定を目指して調整を進めているところであります。

また、昨年度から検討中のバリアフリーの重点区域の検討や、具体的課題を整理する「移動円滑化促進方針」の作業も同時に進め、更に、新たに「立地適正化計画」にも着手し、駅前周辺区域への住居や民間施設の誘導を検討してまいります。

次に、北海道新幹線関係について申し上げます。

現在、町内では5つのトンネル工事が計画・施工中であり、6月1日現在において、掘削中の立岩トンネルのルコツ工区では、本坑5,000メートルのうち延長1,418.5メートルが掘削されており、また、

内浦トンネルの静狩工区は本坑 5,570 メートルのうち、延長 652.8 メートルが掘削されております。

今後の掘削予定では、立岩トンネルの豊津工区については今月中に、豊野トンネル外 1 箇所他工事については、豊野トンネルが本年夏頃の掘削開始を目標に準備が進められているところであり、国縫トンネルについても、現在施工計画を作成中と聞いております。

また、市街地でも、ふれあい大橋付近の線路より山側で、鉄道施設の移転補償工事に着手したところであります。

次に、地域おこし協力隊について申し上げます。

平成30年度に本町の基幹産業である酪農の担い手不足を解消するため募集した農業支援員 1 名については、将来の定住に向けた足がかりとなるよう搾乳や飼料給与などの作業経験に従事してまいりましたが、最終年の 3 年目となる本年度は、協力隊員の意向も踏まえ、飲食業分野で起業・定住へチャレンジすることとなりました。

また、4 月からは新たに地域文化推進員 1 名を採用し、学習文化センターを拠点として、図書館活動や地域の文化活動に取り組んでいただいております。

更に、6 月からは提案型の協力隊員 1 名を採用し、中央通商店街の空き店舗を利用した起業への取組を開始したところであります。

町では、これら合計 3 名の協力隊員の就業・自立と定住に向けた取組に対する支援を、積極的に行ってまいります。

次に、老人福祉関係について申し上げます。

高齢者や心身に重度の障害を持つ方が、社会参加や日常生活の中で、タクシーを交通手段の一つとして容易に利用できるよう料金の一部を助成しておりますタクシーチケットは、4 月 9 日から役場窓口で、14 日には国縫・中ノ沢・双葉・静狩の各会館に出向き交付を行いました。5 月末までの対象件数は 791 件で、交付件数は 697 件、88.1%の交付率であります。

また、9月21日の敬老の日に合わせて、長寿のお祝いと社会貢献へのお礼をこめて、老人福祉センターを9月14日から16日までと18日から21日までの計7日間と、町内にある公衆浴場についても助成を行い、9月15日から21日までの7日間を、それぞれ無料開放する予定であります。

なお、関連する費用について本定例会に補正予算を提案いたしております。

次に、児童福祉関係について申し上げます。

4月1日に、さかえ保育所の入所式を行い、今年度の入所児童数は、保育定員60名に対し54名の入所となっております。

一時保育事業の4月の利用は、3歳未満児が3名で延べ21日間、小学校低学年児童受入事業の利用は、2・3年生が3名で延べ10日間、保育所に併設している地域子育て支援センターは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用を一時中止としておりました。

さかえ保育所玄関前改修工事は5月1日発注し、工期内に完成しております。

放課後児童健全育成委託事業の学童保育所「ななかまど」は、現在、小学1年生4名、2年生4名、3年生5名、4年生3名の計16名の入所となっております。

また、長万部マリア幼稚園の今年度の入園児童数は、利用定員60名に対し25名の入園となっております。

次に、生活環境関係について申し上げます。

令和元年度の本町のゴミ収集総量は、1,962トンで、前年度と比較して34トンの減となっております。

また、渡島廃棄物処理広域連合に排出した可燃ゴミの量は、1,619トンで、前年度と比較し8トンほど減少いたしました。

ゴミ減量化の一環としては、小型家電は役場内に、廃食用油は各会館等に無料回収ボックスを設置し、衣類については各地域等へ年2回の巡回無料回収と役場内担当窓口での随時無料回収を行っております。

今後もゴミの減量には、町民一人ひとりの意識と実行が欠かせないため、ゴミの分別排出にもご協力いただくよう一層の啓発に努めてまいります。

次に、農業関係について申し上げます。

家畜の主たる飼料作物である牧草につきましては、今年は積雪が少なく例年よりも早く雪解けが進んだものの、4月及び5月の平均気温は例年に比べて低く、5月15日現在の作況状況では、生育状況はおおむね平年並に推移しております。また、サイレージ用とうもろこしについても、播種作業が平年並に進んでいる状況となっております。

牧野事業では、足腰の強い優良な後継牛の育成や生産コストの低減と酪農経営の安定を図るため、公共牧場の運営事業を行っておりますが、入牧予定牛の事前検査やワクチン投与等を行っており、牧場内での感染防止に努めております。

入牧状況につきましては、町内酪農家の飼育牛は、4月21日に共立牧場へ196頭、5月9日に蕨岱牧場へ130頭を入牧いたしました。

また、共立牧場は、入牧頭数に余裕があるため、今年度も豊浦町及び洞爺湖町の酪農家の飼育牛の預託を受入れ、5月15日に100頭の入牧が終了し、合計426頭が入牧をしております。

また、公共牧場及び個別経営体において、植生改善による良質な自給飼料生産や暗渠排水整備等による機能向上のため、道営草地整備事業を今年度も予定しております。

生乳生産量は、1月から4月まで3,321トン、乳代は3億315万円となり、前年に比較し111トンの増となり、乳代では807万円の増となっております。

黒毛和牛の1月から4月までの販売頭数は74頭、販売金額は5,182万円となり、前年に比較し、販売頭数で11頭の減となり、販売金額では1,520万円の減となっております。

次に、林業関係について申し上げます。

森林環境保全整備事業の特定森林再生事業にて実施する共立地区の地拵・植栽事業3ヘクタールは、4月29日に着工し、5月29日に完成しております。

次に、有害鳥獣駆除対策について申し上げます。

有害鳥獣駆除対策では、長万部町鳥獣被害防止対策協議会が中心となり、関係機関と連携を図りながら、効果的な被害防止対策を実施しております。

また、ヒグマや近年個体数が急増しているエゾシカ及びアライグマなど特定外来生物が、林業や農業へ被害をもたらしていることから、総合的に対処するため、今年度も引き続き、鳥獣被害防止対策事業を同協議会に委託し、ハンターによる巡回の徹底や有害鳥獣駆除業務を実施し、被害防止対策の強化を図っております。

今後も関係機関と連携を図り、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づき、人畜被害を防止するため適切な処置を実施してまいります。

次に、漁業関係について申し上げます。

基幹産業である令和元年度のホタテ貝養殖漁業生産量は、記録的なへい死や成育不良が重なり8,547トンとなり、前年度に比較し3,857トンの減で、生産額では18億7,728万円となり、前年度と比較し17億9,279万円の減となっております。

渡島北部地区水産技術普及指導所が、本年3月に長万部町海域のホタテ稚貝の生育等を調査した結果、正常貝は約56%、変形及び欠殻貝が約25%、へい死等の死貝が約19%となりましたが、地場産の稚貝の生育が正常貝で約10%と低迷しているため、全体の数値が低くなったものと考えられます。なお、国のアイヌ政策交付金事業等にて管外より

移入したホタテ稚貝の生育状況は、正常貝が約90%と良好な生育となっておりますので、引き続き関係機関と連携し、生育状況を注視してまいります。

また、近年、全国的に不漁が続く秋サケ漁の令和元年度の漁獲量は約462トンで、前年度に比較し約109トン減少し、漁獲額は2億2,745万円となり、1億567万円の減となっております。

次に、商工観光労政関係について申し上げます。

中小企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な状況となっており、今後の経営不安の解消と事業経営の安定化を図るため、本年度も中小企業特別融資資金の貸付けを関係機関と連携し実施してまいります。

観光振興では、新型コロナウイルス感染症終息後に新規コンテンツの発掘・情報発信を目指すとともに、引き続き長万部町、豊浦町、黒松内町の3町連携による「はしっこ同盟」、更には、長万部町、八雲町、今金町、せたな町の「北渡島檜山4町地域連携推進協議会」などの広域連携事業を中心とした活動・取組を一層強化してまいります。

また、長万部観光協会では、JR長万部駅構内に設置されております観光案内所「インフォまんべ」を拠点に、町の観光情報を発信するとともに、積極的な観光客の誘致に努めております。更に、町を訪れる多くの観光客のみなさんへ長万部温泉や二股ラジウム温泉、飲食店の紹介をはじめ、町内の観光情報を提供しております。今後、法人化を目指す長万部観光協会は、更なる事業の拡大・充実に模索しております。

本町の経済活性化の一環であります合宿等誘致事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け予約が無い状況であり、終息後の再開に向け協議を重ね、更なる合宿誘致を目指しております。

次に、建設関係について申し上げます。

建築事業では、長万部公園内の宿泊施設を管理するにあたり、旅館業法に則した宿泊者用の簡易入浴施設を設けるため、長万部公園簡易入浴

施設設置工事について、7月31日までの工期で実施中であります。

その他、各公共施設や町営住宅の修繕工事については、計画的に実施しております。

道路維持関係では、町道中山大通線外舗装補修工事及び管内道路排水等清掃業務は11月20日の工期で発注しております。

その他、町道の維持補修等については、計画的に実施しております。

また、道路維持作業車購入の入札を4月28日に行いましたので、地方自治法の規定により、本定例会に財産の取得について提案いたしております。

住宅関係では、北海道新幹線建設に伴う町営住宅南部団地移設に関する協定を、4月16日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構北海道新幹線建設局長と締結いたしましたので、現入居者の仮移転先住宅の修繕設計を行うための補正予算を本定例会に提案いたしております。

また、町営住宅の住宅使用料滞納者に対し、住宅の明け渡し及び使用料の支払いを求める訴えを提起するための議案を地方自治法の規定により本定例会に提案いたしております。

公園関係では、あやめ公園パークゴルフ場は4月10日にオープンいたしましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月25日から一時閉鎖し、5月30日より利用を再開いたしております。

また、長万部公園キャンプ場につきましては、4月24日のオープン予定でありましたが、町外から多くの宿泊者の利用が予測されることから、町内への感染防止のため、一時営業を休止しております。

次に、公共下水道事業について申し上げます。

4月から新たに供用を開始した汚水処理施設につきましては、し尿・浄化槽汚泥等をスムーズに受入れ、順調に稼働処理を行っております。

今後も安心・安全に暮らせる快適なまちづくりを目指し、安定的な処理業務を継続してまいります。

次に、病院事業について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が医療体制に大きな影響をもたらしており

ます。町立病院では感染予防対策マニュアルの作成を進め、感染防止に努めてまいります。

診療では4月より整形外科外来を月2回、予約制で始めております。

今後も医療スタッフの確保に努め、地域に根ざした信頼される町立病院を目指し、健全経営に努めてまいります。

次に、教育関係について申し上げます。

長万部高等学校制服購入費補助は、新入学生の保護者20人から申請があり、99万7,942円を4月24日に委任払いにより制服納入業者に支出しております。

また、長万部高等学校通学費補助は、黒松内町、八雲町、森町及び室蘭市の通学者33人から申請があり、学校が再開されたことにより、現在支給決定に向け準備を進めております。

次に、消防関係について申し上げます。

今年の火災発生状況は、5月末現在で車両火災が1件、字平里で枯れ草など約7,600平方メートルを焼失した野火火災が1件の、計2件であります。

火災予防では、春の全道火災予防運動期間中に防災無線や消防車による防火広報を実施し、各町内に火災予防運動の旗79本を設置いたしました。今後とも火災予防を徹底するとともに、住宅用火災警報器の適正設置と早めの更新を啓発してまいります。

救急業務では、今年1月から5月末までの救急車出動件数が122件、搬送人員は114人で、昨年同期と比べ出動件数で15件、搬送人員で13人と、共に増加しております。道南ドクターヘリの運用状況は、長万部町管内での要請事案は6件ありましたが、天候不良等のためキャンセルとなり3件の搬送となっております。

消防団につきましては、3月31日付けで6名が退団し、4月1日付けで3名、また5月1日付けで1名の入団があり、6月1日現在の消防団員数は145名となっております。

また、4月28日に消防指令車購入の入札を行いましたので、地方自治法の規定に基づき、本定例会に財産の取得について提案いたしております。

終わりに、本定例会に提案した議案は、専決処分の承認や条例の一部改正、工事請負契約の締結、一般会計補正予算など23件となっております。

議案上程の都度、担当説明員から説明させますので、よろしくご審議くださるようお願い申し上げます、行政報告を終わります。